

北海道ヘルスケア産業振興協議会 平成27年度事業について

平成27年8月7日

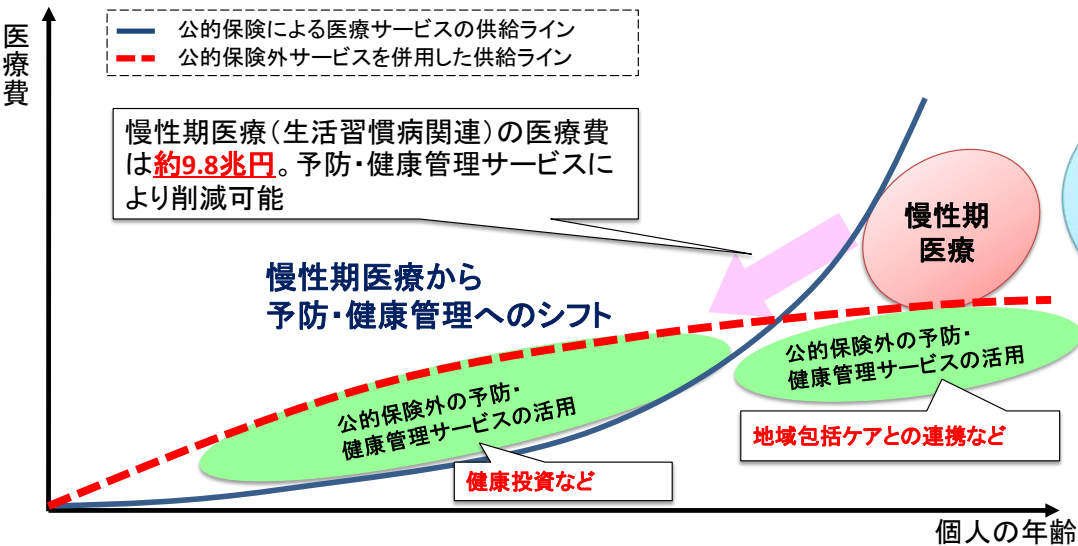
北海道ヘルスケア産業振興協議会事務局

【背景】

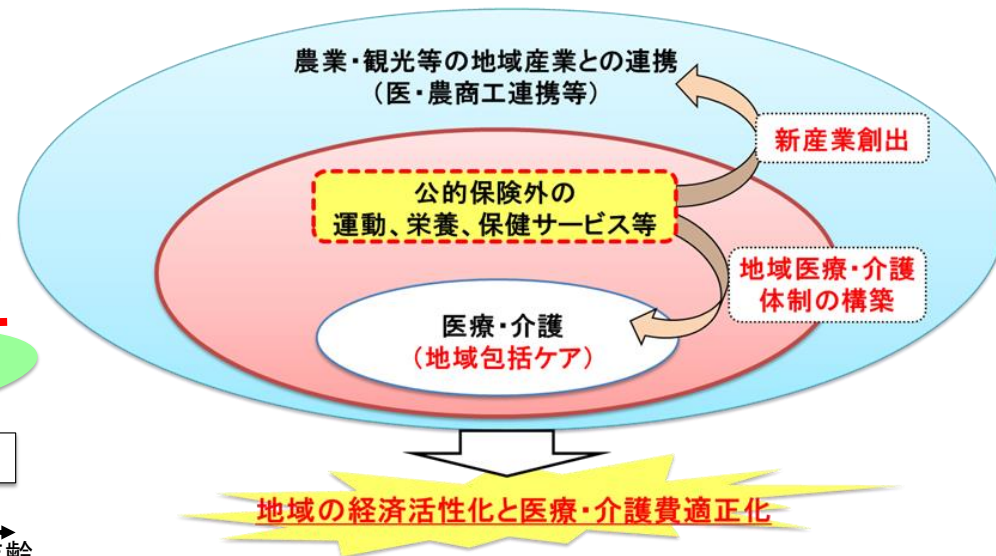
○我が国においては、高齢化の進展、これに伴う医療費の増大への対応が喫緊の課題。このため、政府では、慢性期医療(生活習慣病関連)にかかる医療費を、公的保険外のサービスを活用した予防・健康管理にシフトさせること(セルフメディケーションの推進)により、「国民の健康増進」、「医療費の適正化」、「新産業の創出」を同時に実現するヘルスケア産業の創出を推進しているところ。

○平成27年6月30日に閣議決定された「日本再興戦略 改訂2015」において、「戦略市場創造プラン」として、国民の健康寿命の延伸を掲げ、ヘルスケア産業の創出支援の具体策として、地域版次世代ヘルスケア産業協議会の設立促進及びネットワーク化、地域で成功したビジネスモデル等の横展開の強化が盛り込まれているところ。

【予防・健康管理サービスの活用】



【地域経済における予防・健康管理サービスの役割】

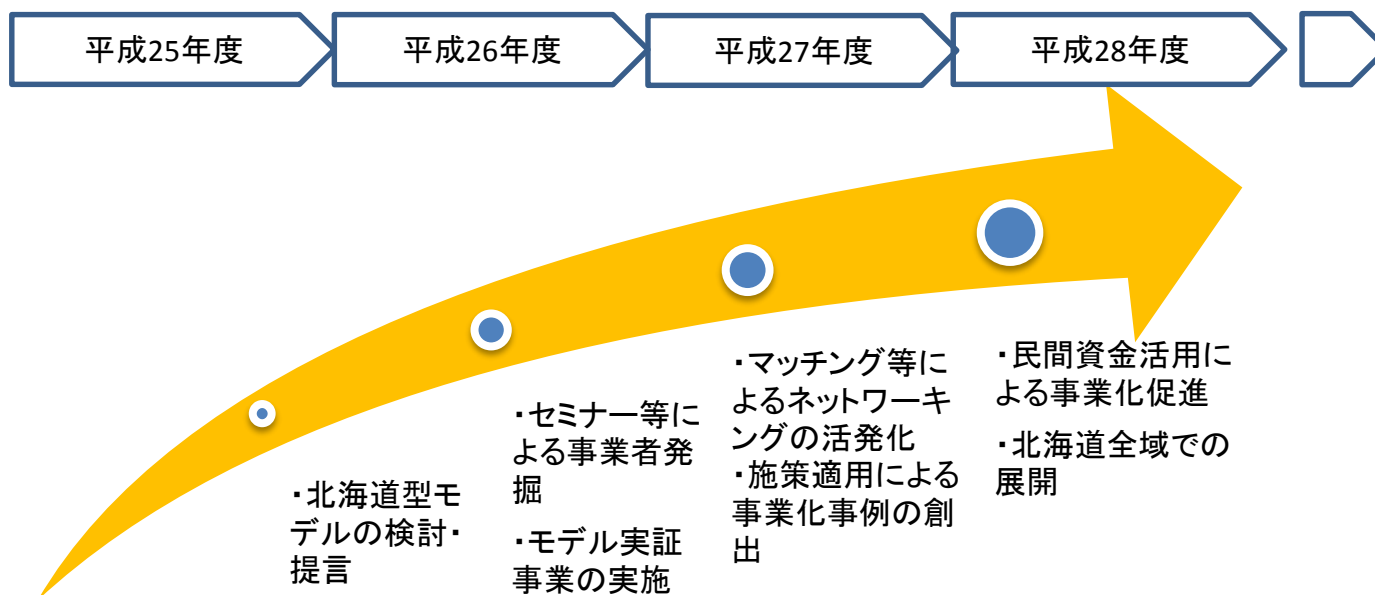


【これまでの取組と協議会の設立】

- 全国に比して高齢化が進む北海道の状況を踏まえ、平成25年9月、全国に先駆けて「北海道ヘルスケアサービス創造研究会」を立ち上げ、ヘルスケア産業創出に向けた方策について検討するとともに、セミナー等の開催を通じ、気運醸成に取り組んできたところ。
- これまでの活動を通じ、「新たなヘルスケア産業を創出するための異業種、異分野間のマッチングの場が無い」、「事業者や自治体における公的保険外サービスの実施事例が少ない」、「市場規模が小さな過疎地域では民間参入が難しい」、「ヘルスケア産業を支える人材が不足」といった課題が浮き彫りになった。
- こうした課題を踏まえ、産業創出の取組を推進するため、本年4月、民間主体による自発的な活動基盤として、「北海道ヘルスケア産業振興協議会」(会長:徳田禎久 社会医療法人禎心会理事長)を設立。
今年度は、これまでの取組を深化・加速させるべく、以下の取組を実施。

1. 医療・介護機関と民間サービス事業者の連携促進
2. ヘルスケア産業創出に向けたモデル事業の実践

ヘルスケア産業創出に向けたロードマップ



1. 医療・介護機関と民間サービス事業者の連携促進

プラットフォームの構築

医療・介護機関、食、運動、IT、バイオ等の幅広い事業者が北海道ヘルスケア産業振興協議会に結集。民間主体による自発的な活動基盤を構築し、全体会合、セミナー等の開催を通じて、多様な異業種の相互理解を深める。

【具体的取組内容】

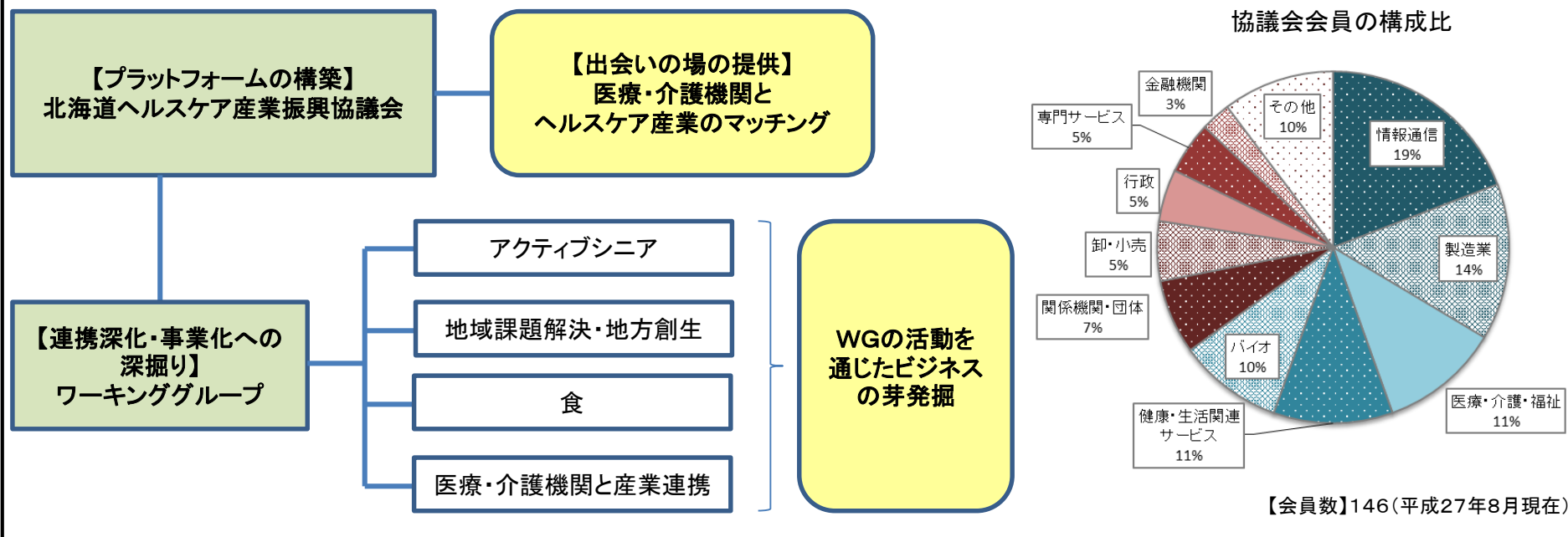
○キックオフ全体会合の開催(8月)

「北海道ヘルスケア産業振興協議会」の本格的な始動にあたり、キックオフの全体会合を開催。参加者間の交流促進と今後のヘルスケア産業創出に向けたアイデア・発想を生み出す場としてワークショップを実施。

○いきいき福祉・健康フェアへの参加(10月)

○ヘルスケア産業セミナー(仮称)の開催(2月)

○HPやメールを通じたヘルスケア関連施策等、各種情報の提供(随時)



①ワーキンググループの活動を通じたビジネスの芽発掘

北海道ヘルスケア産業振興協議会にワーキンググループを設置し、ビジネス創出・拡大に係る課題収集(事業環境整備等に係る提案)、プレイヤー発掘やネットワークづくり(ビジネス創出のきっかけづくり)、新たなビジネスのモデル構築・検証(リビング・ラボ※による事業推進)に取り組む。

【具体的取組内容】

○ワーキンググループの設置・運営(8月～)

「アクティブシニア」「地域課題解決・地方創生」「食」「医療・介護とサービス連携」など、テーマ別にワーキンググループを設置、会員間の連携を通じて、新事業の担い手やビジネスの芽を発掘。

※リビング・ラボとは、生活者、自治体、企業等がサービス創出プロセスに参加し、生活者の利用行動の観察や評価、利用後のフィードバック等を行い、新サービスや製品を共創する取組
(次世代ヘルスケア産業協議会「アクションプラン2015」より)

ワーキンググループのテーマと検討課題例(イメージ)

| テーマ | 検討課題例 |
|--------------|--|
| アクティブシニア | ・担い手としての社会参加・活躍機会の創出 ・潜在需要を掘り起こす商品・サービス |
| 地域課題解決・地方創生 | ・自治体と民間事業者の連携による公的保険外ビジネスモデル |
| 食 | ・病院食における道産食材の活用 ・地域で健康食を提供・普及させる仕組み |
| 医療・介護とサービス連携 | ・医療・介護分野の取組を支えるICTの活用 |

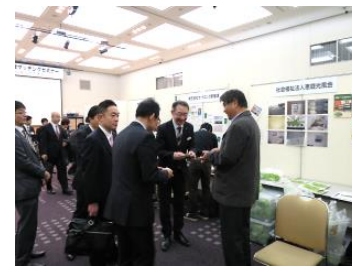
②医療・介護機関とヘルスケア産業のマッチング促進

医療・介護機関に対して、ヘルスケア関連分野の製品・サービス等のPRを行う「北海道医療・健康展示会」を開催。バイオ・IT・医療福祉機器等の道内ヘルスケア関連企業の医療・介護分野への参入を促進する。

【具体的取組内容】

○北海道医療・健康展示会の開催(9月)

本年9月12日～13日に札幌市内で全国の医療関係者約2千名を集めて開催される「第57回全日本病院学会in北海道」((公社)全日本病院協会主催)にあわせて、北海道内のバイオ・IT・ヘルスケア関連企業の製品・サービスをPRする展示会(約50ブース)を開催。



北海道ヘルスケア産業マッチングセミナーの様子(H27.3)

2. ヘルスケア産業創出に向けたモデル事業の実践

①地域連携による健康・生活支援モデルの実践

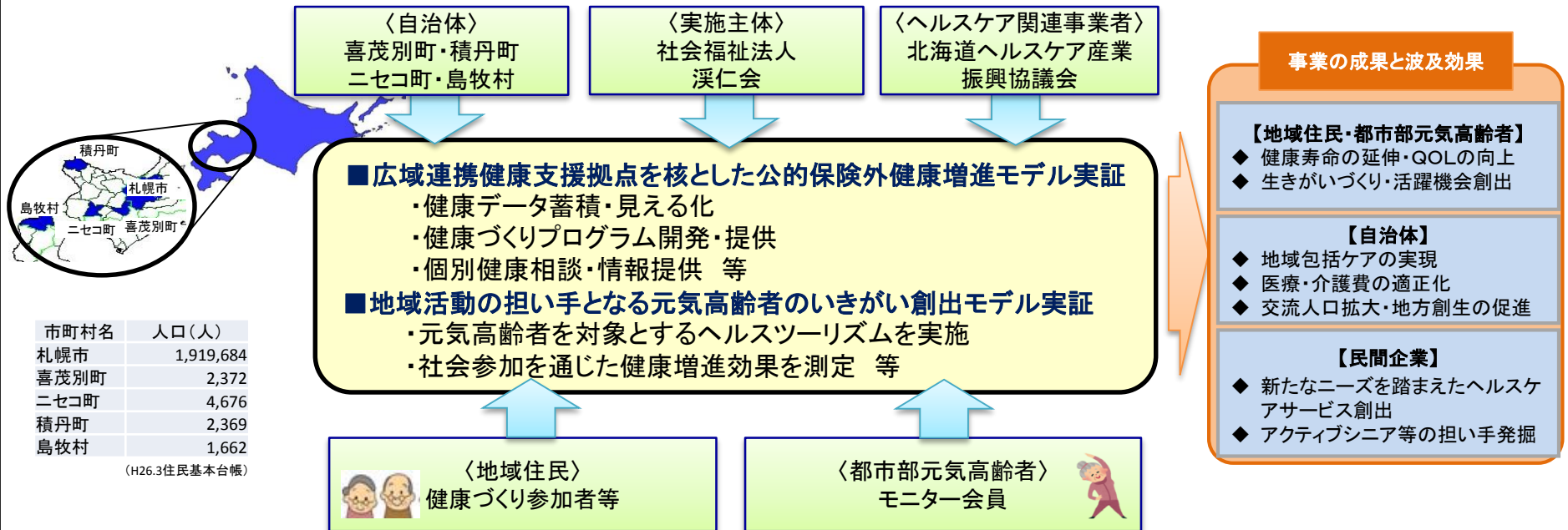
健康づくりを支える担い手の確保、民間参入可能な市場規模の確保等、自治体単独では対応困難な地域課題を解決するため、複数自治体の広域連携による地域住民の健康づくり・生活支援サービスや高齢者の社会参加・交流機会を創出する公的保険外サービスのモデルを実践、他地域への普及を図る。

【平成27年度健康寿命延伸産業創出推進事業(経済産業省)】

【具体的取組内容】

○後志4町村連携による健康・生活支援モデル(6月～)

喜茂別町、ニセコ町、積丹町、島牧村と医療・介護機関、民間事業者が連携して、地域住民の健康づくりプログラムや、4町村が有する農業・漁業など豊富な地域資源を活かしたヘルスツーリズムの実施など札幌圏を含めたアクティブシニアの活動の場づくりの実証を行う。



②医・農商工連携モデルの促進

安全・安心な北海道産食材の活用による質の高い給食サービスの提供など、医療・介護機関と食・農分野の民間サービス事業者の連携による「医・農商工連携」の取組を促進する。

【具体的取組内容】

○きた食dayコンテスト2015の開催(8月～)

病院・高齢者施設を対象とした北海道産食材を活用した給食献立コンテスト「きた食dayコンテスト」を昨年に続き開催。コンテストの実施を通じて、北海道産食材の利用拡大、高齢者の食生活改善に資する健康食の裾野拡大を目指す。

○病院食における北海道産食材活用に向けた調査・検討(7月～)

北海道病院協会と連携し、道内約400病院を対象とした給食実態調査を実施。北海道産食材活用に向けた課題等の検討を行う。



きた食dayコンテスト2014の様子



【病院部門グランプリ】
医療法人社団博愛会 開西病院(帯広市)



【高齢者施設部門グランプリ】
社会福祉法人愛全会
介護老人保健施設 ガーデンハウスくりやま
(栗山町)



北海道産食材と 医療・高齢者施設を結ぶ
きた食 dayコンテスト